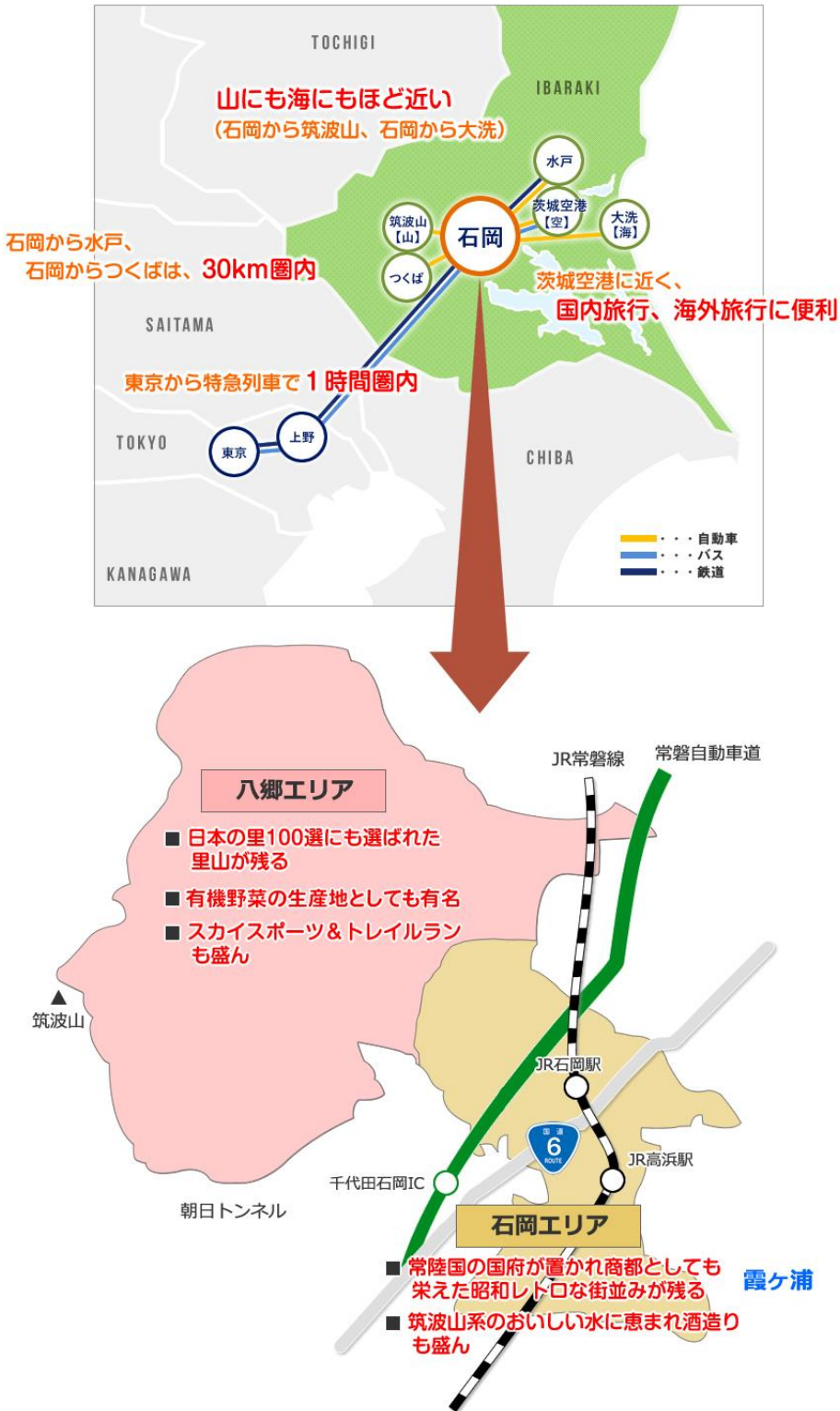


J-クレジット購入選択権付私募債による 地域事業者の脱炭素支援と森林への 資金還流の創出

茨城県石岡市×常陽銀行

茨城県石岡市のご紹介

- 石岡市は、茨城県の中央に位置し筑波山系の山々に囲まれ、そこを水源とし河川が豊かな恵みを流域にもたらしながら霞ヶ浦に注ぐ自然豊かな環境です。
- 市では、ゼロカーボンシティ宣言を令和4年度に行い、二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指しております。
- 現在は石岡市環境基本条例に基づき「いしおかスタイル(環境基本計画)」を策定し、「人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ」を基本目標とした、環境保全と創造のための施策を推進しております。



石岡市ゼロカーボンシティ宣言

近年、地球温暖化が原因とされる猛暑や豪雨などの異常気象は、人々の健康や日常生活だけではなく、生物の育成・生息環境を脅かし、農作物への被害や土砂災害など経済的損害も甚大であり、深刻な状況となっております。

こうした状況を踏まえ、2015年に合意されたパリ協定では「産業革命期からの平均気温の上昇幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に共有されました。また、2018年に公表されたIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では、この目標の達成には「2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされております。これを受けて、2020年10月に国は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すこと」を宣言しています。

石岡市は、四季を通じて風光明媚な筑波山系の山々に囲まれ、そこに源を發する恋瀬川水系の河川が豊かな恵みを流域にもたらしながら霞ヶ浦に注ぐ、正に山紫水明と言うべき美しく自然豊かな環境が形成されています。私たちは、この素晴らしい環境を維持するだけではなく、より良いものとして次世代に引き継いでいかねばなりません。

このことから、本市は、健全で豊かな環境の恵みを未来の世代に引き継いでいく責務を担い、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築していくとともに、脱炭素社会の実現、気候変動適応策の推進を目指すため、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言します。

- 1 市の多様な自然環境と歴史的・文化的な景観を未来へつなぐため、歴史ある都市、田園、里山が調和する魅力的なまちづくりを目指します。
- 2 環境について学ぶ機会や参加しやすい活動の機会を設けることで、各主体が協力して取り組むことのできる社会の構築を目指します。
- 3 リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の3Rを推進し、循環型社会の構築を目指します。
- 4 再生可能エネルギーの活用、効率的なエネルギー利用、森林の保全や育成などが進められる、脱炭素や気候変動に適応するまちづくりを目指します。
- 5 市民、事業所、行政が協働してより良い環境を創る「いしおかスタイル」の普及を目指します。

令和4年10月1日

石岡市長 谷島洋司

第5章 環境施策の展開

行政



取組名	取組内容	担当課
適切な森林経営の推進	森林経営管理制度のもと、森林所有者への経営方針等の意向調査を実施し、経営管理権の集積化を図ることで、林業の成長産業化と森林の適正な管理の両立を目指します。	農政課 (里山保全室)
森林環境の整備	森林環境譲与税を活用して森林や里山の整備を進めるとともに、林業従事者への支援対策や木材利用等を促進します。また、企業等が市内の民有林・国有林の整備に参画できるように支援していきます。	農政課 (里山保全室)
カーボンオフセットの推進	森林が吸収する二酸化炭素の量を増加させる取組を推進していきます。	農政課 (里山保全室)
CO ₂ 排出権の推進	排出枠を企業等に購入いただき、その資金で更なる森林整備を図ります。	農政課 (里山保全室)
鳥獣被害対策	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲及び地域ぐるみで行う被害防止活動を推進します。また、捕獲したイノシシを地域資源として活用することを推進します。	農政課 (里山保全室)
石岡市公園里親制度事業	公園里親を募集し、地域住民や地域の団体と協力しながら維持管理を行います。	都市計画課
農地の集積・集約化及び農村環境維持管理の推進	担い手への農地集積化・集約化を推進し、経営規模の拡大を図ることで、儲かる農業を実現します。また、地域住民が主体となり、水路や農道等の維持管理を自ら行うことで、関心が薄れていく農村環境の再構築(保全管理)を図ります。	農政課

常陽銀行のご紹介

- ▶ 常陽銀行は、茨城県水戸市に本店を構える地方銀行で、めぶきフィナンシャルグループの中核行です。
- ▶ めぶきフィナンシャルグループでは、サステナビリティ方針を制定し、持続可能な地域社会の実現と地域課題の解決に貢献して参ります。
- ▶ 常陽銀行では、改正銀行法施行を受け地域のカーボンニュートラル推進を目的に、常陽グリーンエナジー(株)を2022年7月に設立しました(他業銀行業高度化等会社)。

サステナビリティ方針

めぶきフィナンシャルグループは、「グループサステナビリティ方針」を制定しています。社会・経済動向の変化と環境認識を踏まえ、持続可能な地域社会の実現に貢献するため、特に重点的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）として次の5項目を設定し、地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

めぶきフィナンシャルグループサステナビリティ方針		
 めぶきフィナンシャルグループは、経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」に基づき、地域の課題解決をはかることを通して、持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。		
重点課題	第3次中期経営計画における主な取り組み	SDGsのゴール
地域経済・地域社会の活性化	総合金融サービスの深化 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者向けコンサルティングの強化 ・地域創生・SDGsへの取組み ・ライフプランコンサルティングの深化 事業領域拡大への挑戦 ▶ P.8 <ul style="list-style-type: none"> ・グループの強みを活用した新事業領域の開拓 ・戦略的出資・提携等の活用 	
気候変動・環境保全	総合金融サービスの深化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域創生・SDGsへの取組み 	
デジタル化の推進	伝統的銀行サービスの革新 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化を活用した顧客接点・非対面サービスの拡充 ・チャネル・ネットワークの適正化と相談機能強化 DXの推進 ▶ P.10	
高齢化への対応	総合金融サービスの深化 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会への対応強化 	
ダイバーシティの推進	人材の育成・活躍促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの実践 ▶ P.11 	

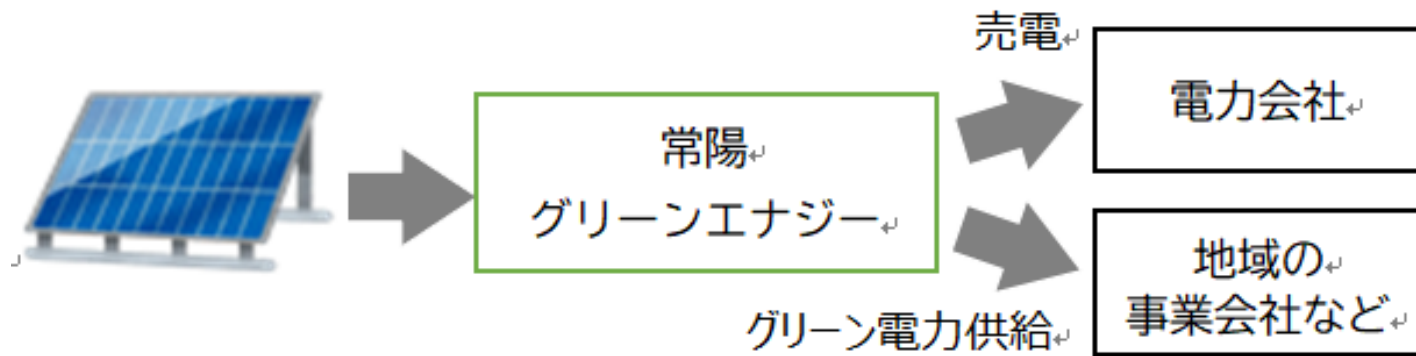
サステナビリティ長期KPI

	サステナブルファイナンス	CO ₂ 排出量削減目標	係長以上に占める女性比率
目標	2021年度～2030年度累計“3兆円” (うち、環境分野 2兆円)	2030年度の “排出量ネット・ゼロ”	2025年3月末 “35%”以上
進捗 (2023年3月期)	2021年度～2022年度累計 6,154億円 (うち環境分野は3,479億円)	2013年度比 ▲34.3% <small>※銀行合算、調整後排出係数ベース</small>	33.3%

常陽グリーンエネルギーの業務内容

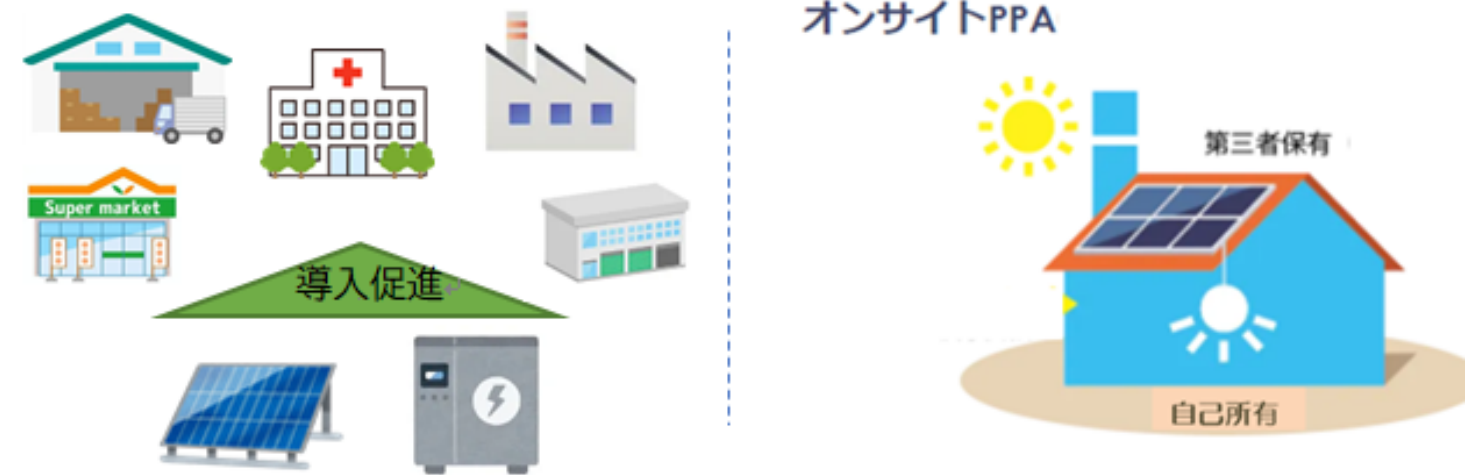
▶ 常陽グリーンエネルギー(株)は、改正銀行法施行を受け地域のカーボンニュートラル推進を目的に、2022年7月に設立されました(他業銀行業高度化等会社)。

①再生可能エネルギー電源の買取・売電事業



- ・稼働済または新規開発電源を取得し、FIT制度に基づく電力会社への売電や地域の事業会社などへグリーン電力(非FIT)として供給していく。
- ・事業開始後3年程度で約50億円を電源取得として投資していく。
- ⇒ 当社設立直後より電源取得を開始、現在約6MWの発電設備を確保。今後も順次、稼働済または新規開発電源を取得してまいります。

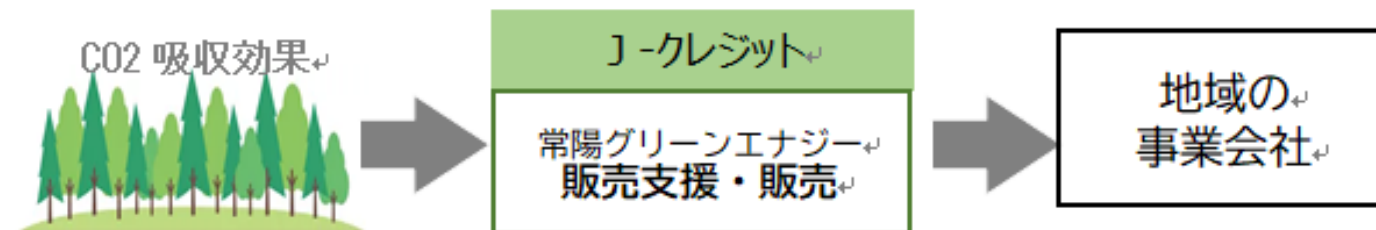
②地域のカーボンニュートラルに資する事業



- ・昨今の資源価格並びに電力料金高騰の影響を踏まえた自家消費型太陽光発電設備(太陽光パネル・蓄電池)の導入促進事業(公的補助金制度等の活用も含めた資金支援)。
- ・コーポレートPPA事業の推進。

③その他派生事業

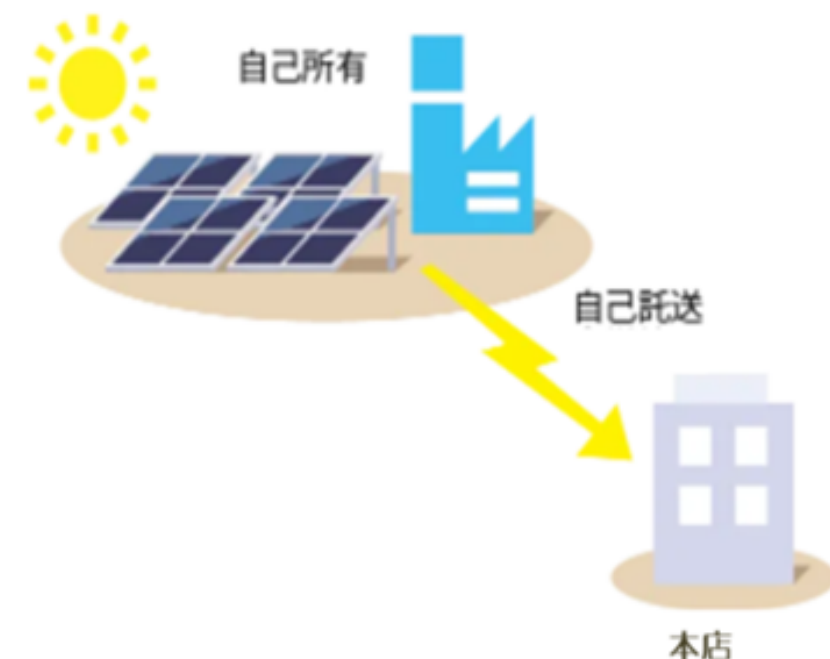
ア)カーボンオフセットに関する事業(J-クレジット等の取扱い)



- ・計画的に整備された森林によるCO2吸収効果に基づき発行されたJ-クレジットを地域の事業会社に販売していく。また、地域の事業会社が排出しているCO2の測定・可視化サービスと合わせて実施していく。
- ⇒ 2022年9月28日にJ-クレジットの販売を開始、約3カ月で販売枠は完売。今後の取組みを計画中。

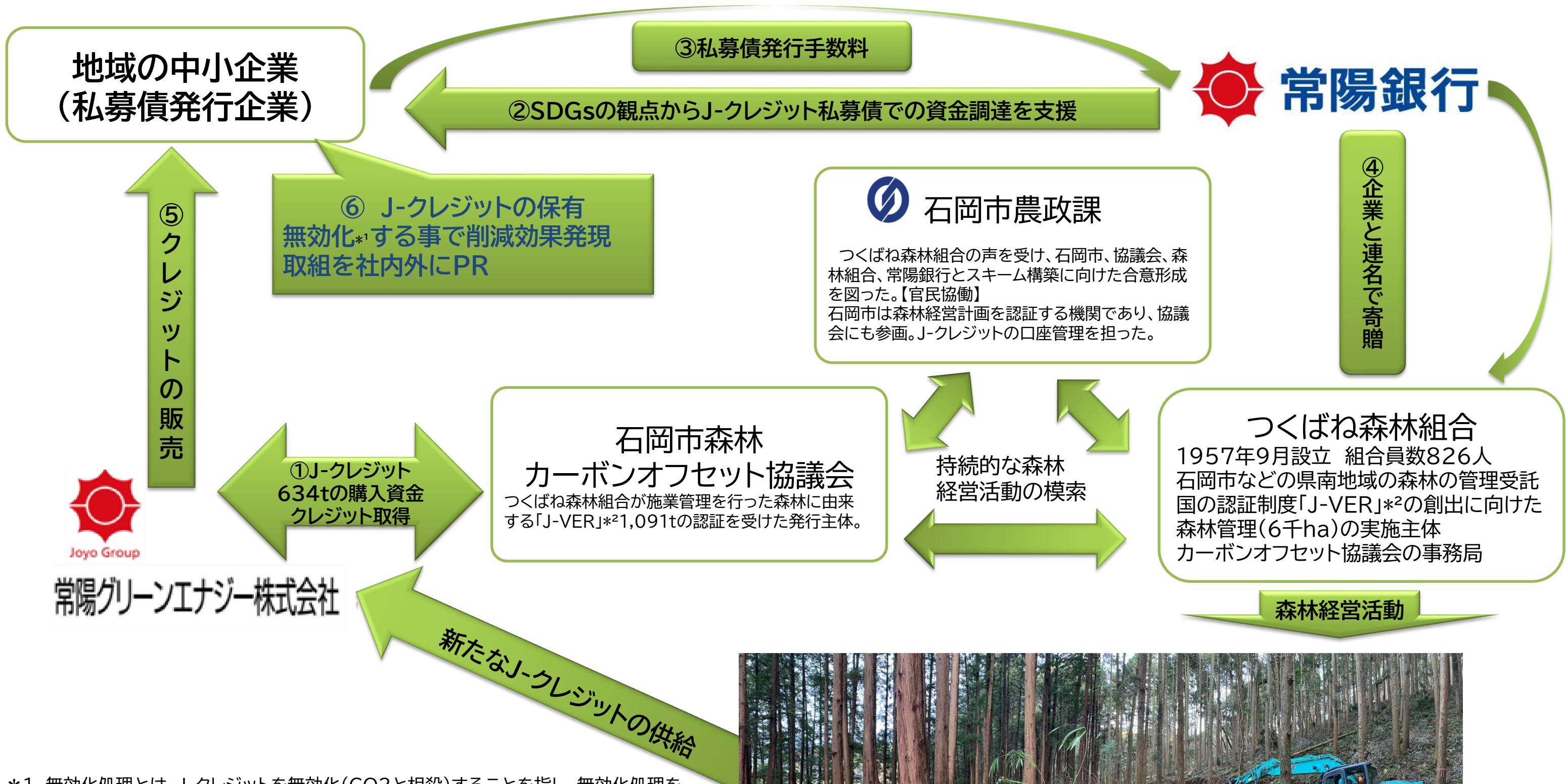
④常陽銀行グループのカーボンニュートラルに資する事業

自家消費型(オフサイト)



本取組スキームの全体像

- ▶ 私募債発行企業と常陽銀行は本スキームを通じ、J-クレジット販売代金と私募債発行手数料の一部を森林組合に寄贈することで持続的な森林保全活動に貢献。また、新たなクレジットの創出に向けた取組に繋げるなど、健全な森林経営を後押し。



*1 無効化処理とは、J-クレジットを無効化(CO2と相殺)することを指し、無効化処理をしない限り排出したCO2との相殺はできない。(ニオフセット)
*2 「J-VER」制度とは、国内排出削減・吸収プロジェクトにより実現された温室効果ガス排出削減・吸収量をオフセット・クレジットとして認証する制度で、2008年11月に環境省が開始し、2013年をもって「J-クレジット」(国が運営する制度)へ移行されたもの。



画像提供：つくばね森林組合

本取組開始の経緯【官民協働】

- ▶ J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。
- ▶ 石岡市では、市や森林組合などが連携した協議会により、現在のJ-クレジットの前身であるJ-VER制度にてカーボンクレジットを1,091t創出した(2013年)が、これまでの販売量457tに留まっていた。

主な理由

創出側

クレジット活用に関する
需要家側へのPR不足

クレジットを必要としている事
業者へアクセスが出来なかった

需要家側

クレジットでCO2を
オフセットする方法が
分からない

クレジットの購入方法や
販売主体など入手する
場所が分からない



2013年から取組を開始
634tの在庫を抱え、
販路紹介の要望(2022年3月)

解決に向けて

常陽銀行が、J-クレジットの流通促進と持続的な森林経営活動による自律的
好循環の創出に向けた、J-クレジット購入選択権付私募債を提案。



2021年下期より
新規事業の一環として
J-クレジットの取扱を検討

2022年4月 :石岡市主導の下、つくばね森林組合等とJ-クレジットの取扱や取組スキームに係る合意形成

2022年7月 :常陽グリーンエナジー(株)設立

2022年9月 :常陽グリーンエナジー(株)にてつくばね森林組合の森林を基に創出されたJ-クレジットを全量(CO2-634t)購入。
J-クレジット購入選択権付私募債の取扱開始(私募債発行企業のうちJ-クレジットの購入を希望した企業へ販売)

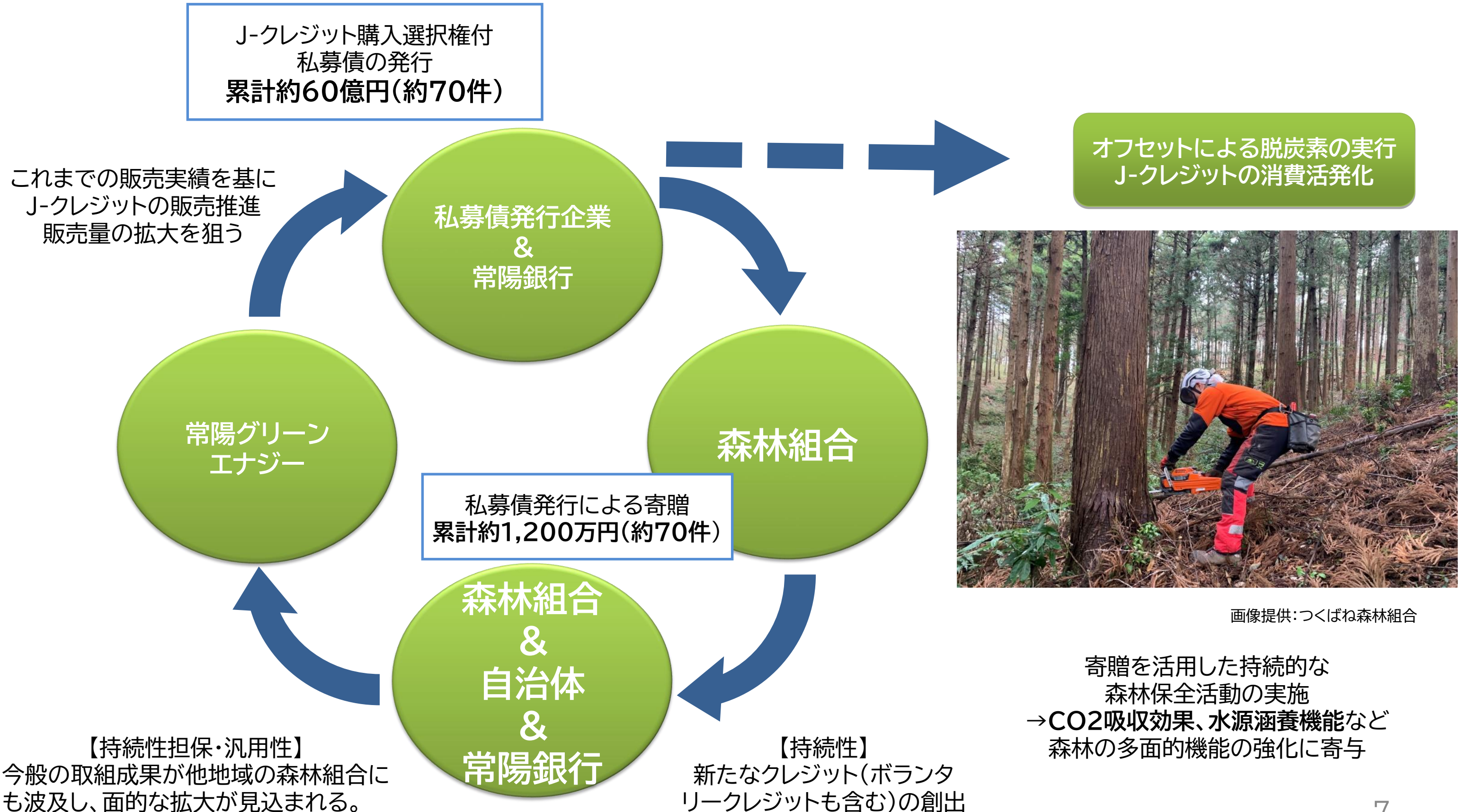
2022年12月 :販売枠(総量CO2-634t)完売

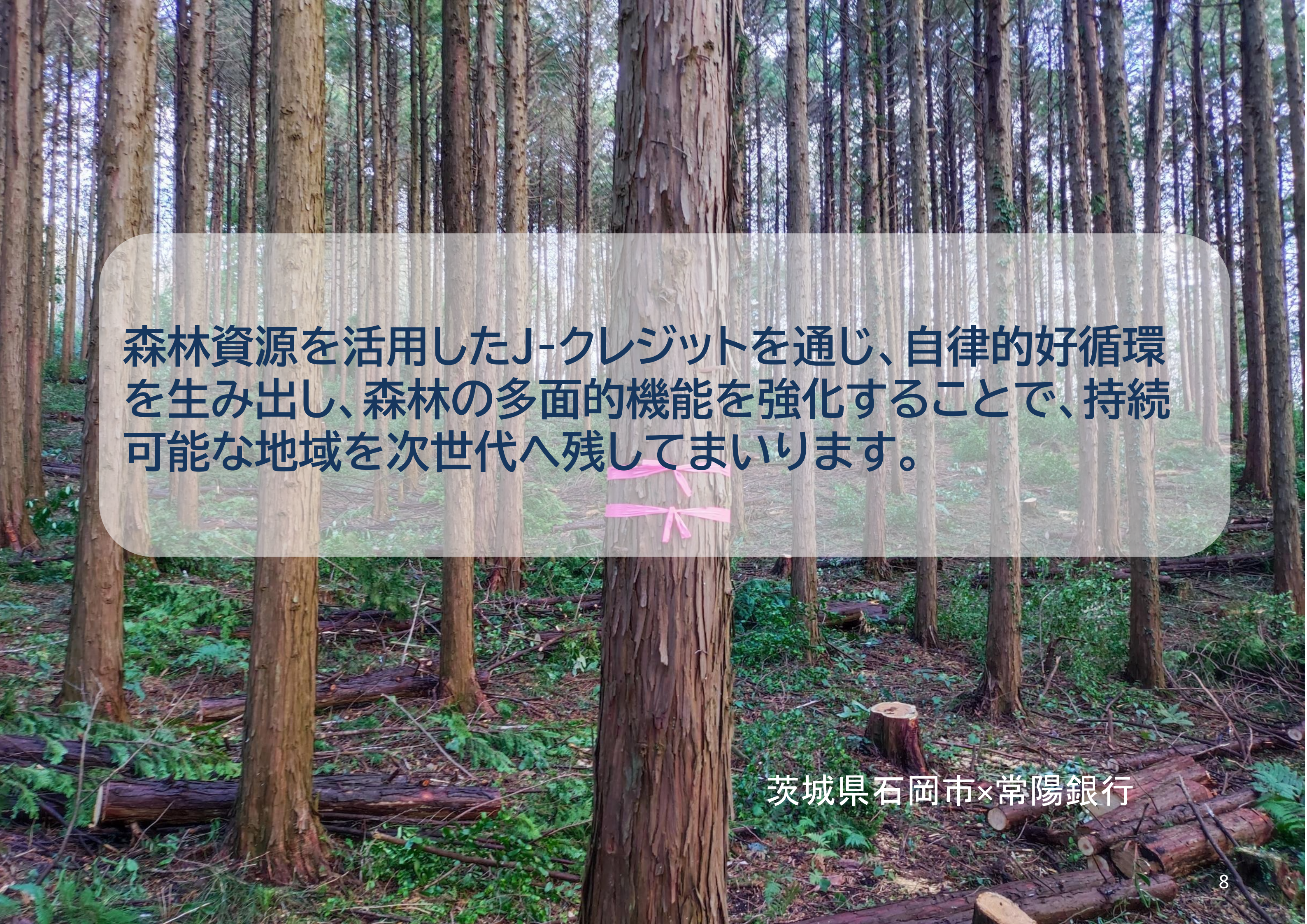
本スキームでは、在庫となっていたJ-クレジットの売却が進んだことのみならず、J-クレジット需要家に対するオフセットまでの
手法の提示、需要家のJ-クレジットに対するニーズの捕捉など、従前の課題を解決した。

J-クレジット販売後の自律的好循環に向けた持続性を帯びた取組【持続性】

- ▶ 私募債発行企業から森林組合へ寄贈された資金は、森林組合の森林保全活動や新たなJ-クレジットの創出に向けた活動へ充当することで、地域内における資金とクレジットの還流を創出し、持続可能な森づくりに寄与。
- ▶ 今般の寄贈やJ-クレジットの販売が、他の森林組合への波及、J-クレジット以外の環境価値の創出に繋がることが期待される。

*下記の数値は今般の実績値





森林資源を活用したJ-クレジットを通じ、自律的好循環を生み出し、森林の多面的機能を強化することで、持続可能な地域を次世代へ残してまいります。

茨城県石岡市×常陽銀行